

【別紙様式】

<p>堺市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	公共交通路線維持支援事業		
総事業費 (千円)	99,922千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	99,922千円
事業概要	<p>①目的 原油価格の高騰により厳しい経営状況にある交通事業者に対して、燃料費等高騰の負担軽減を行うことにより、市民の移動手段である公共交通の路線維持を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠</p> <p>○バス事業者 令和3年度の軽油単価の最下点である4月を基準とし、令和4年度上半期（令和4年4月～9月）の軽油平均単価との差額に年間軽油使用量を乗じて得た額 ・南海バス：25.5円/L×3,400,000L＝86,700千円 ・近鉄バス：26.1円/L×70,000L＝1,827千円</p> <p>○路面電車 令和3年度の電車動力費の最下点である4月を基準とし、令和4年度上半期（令和4年4月～9月）の月平均電車動力費との差額の堺市内距離按分に12ヵ月を乗じて得た額 ・阪堺電車：2,199,490円×7.9/18.3×12ヵ月＝11,395千円</p> <p>③交付対象</p> <p>1) 交付対象者 南海バス株式会社、近鉄バス株式会社、阪堺電気軌道株式会社</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 通勤や通学をはじめとした日常的な地域住民の移動手段を確保し、地域内交通を維持するため、路面公共交通である路線バスと阪堺電車を対象に支援を行うもの</p> <p>④期待される効果 燃料費の高騰により厳しい経営状況におかれている交通事業者に対し支援することで、サービスの維持、事業の継続を図り、市民生活、都市活動を支える。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>路面公共交通事業者は、新型コロナウイルスによる利用者の減少の影響が長期化していることに加え、原油価格高騰に伴う燃料費の高騰により経営状況は非常に厳しい状況にあるため、地域住民の移動手段を確保するための支援を行う。</p>		